

平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 8 日



上場会社名 株式会社 ルネサンス

上場取引所 東証第一部

コード番号 2378

URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 齋藤 敏一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務本部長

(氏名) 渡邊 清

TEL (03)5600-5312

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 25 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期	31,344 (8.9)	1,417 (△43.8)	1,331 (△46.1)	679 (△43.9)
18 年 3 月期	28,783 (10.0)	2,523 (11.0)	2,469 (14.2)	1,211 (0.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	34.03	—	8.8	7.3	4.5
18 年 3 月期	59.23	—	16.6	14.4	8.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	19,701	7,827	39.7	392.14
18 年 3 月期	16,669	7,626	45.7	380.63

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 7,827 百万円 18 年 3 月期 一百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,039	△3,568	1,640	440
18 年 3 月期	2,703	△2,009	△1,954	299

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	399	33.8	5.2
19 年 3 月期	12.50	12.50	25.00	499	73.5	6.5
20 年 3 月期 (予想)	—	11.00	11.00		31.4	

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	17,000 (11.4)	100 (△89.1)	50 (△94.2)	10 (△97.8)	0.50
通期	35,000 (11.7)	1,500 (5.9)	1,400 (5.1)	700 (3.1)	35.07

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、28ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 19,960,000株 18年3月期 19,960,000株

②期末自己株式数 19年3月期 0株 18年3月期 0株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。

日本経済、競合状況、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益に基づき積極的な設備投資が行われるとともに、雇用環境の改善を背景として個人消費が緩やかに増加するなど、国内需要が堅調に推移したことにより、景気は持続的に拡大いたしました。

当業界におきましても、従来型のフィットネスクラブに加えて、サーキットトレーニング型のジムが積極的に出店されるなど、業況は引き続き成長基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社は積極的な新規出店及び新業態の展開等により、事業の拡大に努めました。

当期においては、新規のクラブとして4月に広島県立総合体育館フィットネスプラザ（広島市中区）の業務受託（指定管理者制度）を開始し、6月に名古屋小幡（名古屋市守山区）、山形（山形県山形市）、9月に新富谷（宮城県富谷町）、11月に静岡（静岡市駿河区）、12月にリオワールド岐阜（岐阜県本巣市）の直営5クラブを出店いたしました。なお、契約期間の満了により、11月末日をもって金沢クラブ（石川県金沢市）を閉店いたしました。

また、同業スポーツクラブのM&Aとして、6月に住友商事株式会社の子会社であった株式会社玉島スポーツプラザの全発行済株式を取得したうえ、9月1日付で吸収合併し、その運営する玉島（岡山県倉敷市）、福山春日（広島県福山市）、福山多治米（広島県福山市）、東広島（広島県東広島市）の4クラブを直営化いたしました。この結果、当期末のクラブ数は、直営：84クラブ、業務受託：5クラブ、フランチャイズ：1クラブの計90クラブとなりました。

さらに、ヨガ・ピラティスプログラムを中心としたスタジオ単体型の新業態「D e m i R E N A I S S A N C E（ドゥミ ルネサンス）」の展開を開始し、5月に目黒（東京都品川区）、6月に渋谷（東京都渋谷区）の2店舗を出店いたしました。

また、スポーツクラブ未経験者や時間のない方など、新たな顧客層を獲得するため、サーキットトレーニング型のジム「B o d y Q ' t（ボディ キュット）」の展開を開始し、2月に稲毛（千葉市稲毛区「ルネサンス稲毛」内）に出店いたしました。

新規事業への取り組みとしては、平成20年4月から医療保険者（健康保険組合等）に義務付けられる保健指導に対応した商品として、健康診断・食生活診断・パーソナルトレーニングの3つからなる生活習慣病予防プログラム「法人メディカルフィットネス」の提供を開始いたしました。

また、4月に開始したトラベル事業の商品として、お子様を対象としたスキーキャンプや、クラブ会員を対象としたホノルルマラソンツアーなど、オリジナル旅行を企画・販売して会員に対する付加サービスの提供に努めました。

なお、既存クラブの当期末会員数は、会員種別の絞込み過ぎによる上期の入会不振と、9月に行った退会届出制度の変更による一時的な退会増により、前期比2.6%減となり、売上高はパーソナルトレーニングやマッサージ等、会費外収入の増加はあったものの、前期比0.3%減となりました。

以上の結果、当期の売上高は313億44百万円（前期比8.9%増）、利益面では、既存クラブにおける在籍会員数の落ち込みと、出店数の増加に伴う初期費用の増大及び次期会員増に向けての販売促進費の増加等により、営業利益は14億17百万円（同43.8%減）、経常利益は13億31百万円（同46.1%減）、当期純

利益は6億79百万円(同43.9%減)となりました。

部門別売上高の状況(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	前期比
フィットネス部門計	16,285	17,309	6.3%増
スイミングスクール	4,431	4,873	10.0%増
テニススクール	2,928	2,994	2.3%増
その他スクール	849	970	14.3%増
スクール部門計	8,209	8,838	7.7%増
プロショップ部門計	1,859	2,126	14.3%増
その他クラブ収入計	2,050	2,568	25.3%増
スポーツ施設売上高計	28,404	30,842	8.6%増
業務受託	318	392	23.3%増
その他売上高	60	108	78.5%増
総売上高計	28,783	31,344	8.9%増

部門別会員数の状況(単位:名)

	平成18年3月末	平成19年3月末	前期比
フィットネス部門計	167,237	174,201	4.2%増
スイミングスクール	60,171	69,796	16.0%増
テニススクール	27,107	28,442	4.9%増
その他スクール	9,933	10,903	9.8%増
スクール部門計	97,211	109,141	12.3%増
会員数合計	264,448	283,342	7.1%増

(次期の見通し)

わが国経済は、引き続き企業収益の好調さが個人所得の伸びに波及し、民間需要に支えられた緩やかな成長が継続するものと思われまます。

このような状況の中、当社は、引き続き積極的な新規出店と新業態「Body Q't」の多店舗展開による事業の拡大を図るとともに、新規入会者の獲得や既存会員の満足度向上に向けた取り組みなど、収益基盤の強化に努めてまいります。

新規出店につきましては、4月に登美ヶ丘(奈良県奈良市)、浦安(千葉県浦安市)の直営2クラブをオープンし、今後は6月に西国分寺(東京都国分寺市)、福岡ダイヤモンドシティ・ルクル(福岡県粕屋町)、9月に長岡(新潟県長岡市)、12月に富士見台(東京都練馬区)の直営4クラブを計画しております。

また、サーキットトレーニング型のジム「Body Q't」につきましては、4月に千歳船橋(東京都世田谷区「ルネサンス千歳船橋」近隣)をオープンし、5月に港南中央(横浜市港南区「ルネサンス港南中央」内)、6月に天王町(横浜市保土ヶ谷区「ルネサンス天王町」内)、鶴間(神奈川県大和市「ルネサンス鶴間」内)の3店舗を計画しております。

新規事業への取り組みにつきましては、ヘルスケア事業に注力してまいります。平成20年4月から医療保険者(健康保険組合等)に義務付けられる保健指導に対応した商品として、当期に開始した生活習慣病予防プログラム「法人メディカルフィットネス」の展開をさらに進めるとともに、全国法人利用契約数の拡大などを図ってまいります。

なお、既存クラブにつきましては、顧客ニーズに合った会員種別の見直しで入会動向が改善し、退会届出制度の変更による退会増も収まりましたので、平成19年3月末で前期比2.6%減となっていた在籍会員数も上期中には回復する見通しです。

以上の結果、平成20年3月期においては、売上高350億円、(当期比11.7%増)、営業利益15億円(同5.9%増)、経常利益14億円(同5.1%増)、当期純利益7億円(同3.1%増)と予想しております。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期、第1四半期は対前年第1四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第1四半期	8,000	(10.0)	△450	(—)	△500	(—)	△300	(—)
中間期	17,000	(11.4)	100	(△89.1)	50	(△94.2)	10	(△97.8)
通期	35,000	(11.7)	1,500	(5.9)	1,400	(5.1)	700	(3.1)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当期末の総資産は、前期末に比べ30億31百万円増加し、197億1百万円となりました。流動資産については、主に現金及び預金、売掛金などが増加したことにより4億21百万円増加しました。固定資産については、新設クラブの建物設備や既存クラブの更新設備などを取得した結果、有形固定資産が13億63百万円増加しました。さらに敷金・保証金を新設クラブのために差し入れたことなどにより投資その他の資産が12億2百万円増加した結果などが主なものです。

(ロ)負債

当期末の負債総額は、前期末に比べ28億30百万円増加し、118億74百万円となりました。これは主に設備投資などの資金需要に合わせて短期・長期借入金を増加させたことなどによるものです。

(ハ)純資産

純資産については、前期末に比べ2億円増加し、78億27百万円となりました。これは配当金4億49百万円などの支払いを行いました、当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期末と比べ1億40百万円増加し、4億40百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当期20億39百万円(前期27億3百万円)

営業活動により得た資金は、20億39百万円となりました。これは主として税引前当期純利益12億40百万円、減価償却費13億75百万円、法人税等の支払額7億4百万円などによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当期△35億68百万円(前期△20億9百万円)

投資活動により使用した資金は、35億68百万円となりました。これは主として子会社への短期貸付による支出16億円、有形固定資産の取得による支出14億81百万円、敷金・保証金の差入による支出12億74百万円、子会社への短期貸付金の回収による収入8億10百万円などによるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当期16億40百万円(前期△19億54百万円)

財務活動により得た資金は、16億40百万円となりました。これは短期借入金純増加額12億円、長期借入れによる収入15億円、長期借入金返済による支出6億10百万円、配当金支払額4億49百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	39.6	45.7	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	181.1	282.0	130.1
債務償還年数 (年)	2.5	1.7	3.3
事業収益インレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	49.7	25.4

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

配当性向については、年間約30%を目処としております。

当期につきましては、当初計画を下回る当期純利益となりましたが、一株あたり配当は、期末配当12.5円とし、中間配当12.5円とあわせ当初予定どおりの年間25円を実施いたします。

次期につきましては、業績予想に基づき配当性向30%を目処に、一株あたり年間配当11円(中間0円、期末11円)の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

①経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店戦略について

今後、当社の事業拡大に向け、積極的な新規出店を図ってまいります。新規出店に際しては、敷金・保証金や当社負担の工事等設備投資、開業経費等1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画については、資金繰り面についても十分考慮して計画を組んでおります。ただし、開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えるとその年度の経費増につながり、当該年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

③新規クラブの収支計画について

当社は、新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間・距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店してくると限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤クラブ建物賃貸借契約について

(イ)クラブ開設の投資方針

当社は、直営クラブの開設にあたっては、そのほとんどの建物部分について長期建物賃貸借契約による賃借を行ってまいりました。今後についても極力自社所有を行わず、賃借物件によるクラブ開設を行っていく方針であります。賃貸借契約締結にあたっては、投資回収が長期(15年から20年)に亘る為に何らかの保証を求める賃貸人には、賃貸人の投資回収を保証する約定を行う場合があります。過去には、「(ロ)平成19年3月末の状況」に述べるような保証を行っておりますが、現在の方針は、原則として建物投資残価(投資金額－賃貸借期間による定額法償却累計額)を保証する方法に一本化して賃貸人との賃貸借契約締結交渉を行っております。しかし、物件によっては獲得競争の中で、残賃料保証を行わざるを得ない案件も生じております。また、近年は定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

したがって、当社の都合による解約の場合、賃貸人の保証要求の程度によっては、一定の補償を求められることがあります。

(ロ)平成19年3月末の状況

当社は、平成19年3月末において、直営クラブ84クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが81クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが14クラブ(保証額計:5,185百万円)、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが3クラブ(保証額計:888百万円)、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが15クラブ(保証額計:4,937百万円)、さらに、定期借地契約に基づき、リース会社との短期(10年程度)の賃貸借契約を締結して当初契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが9クラブ(損失負担金の最大額:2,236百万円)あります。

したがって、当社が当社の都合により基本契約期間内(10年から20年)に途中解約した場合又は賃貸借期間満了時に契約更新を行わない場合には、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

⑥敷金・保証金について

当社は、平成19年3月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が5,892百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

⑦金利上昇について

当期末の借入金残高は、長期・短期を合計して、67億50百万円と前期末残高に比べ20億90百万円増加致しました。次期につきましても新規出店などのため借入金残高が増加することも予想されます。

今後、政策金利の引き上げや民間資金需要の高まりにより、市場金利が大幅に上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報保護について

当社は、平成17年4月1日より全面施行された個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者に該当します。

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、従業員並びに外部の業務委託先への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備の他、情報漏洩対策の実施状況の確認と、監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、会員制事業を主体とする当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨震災発生の影響について

現在わが国においては各地で震災が発生しており、今後さらに大規模な震災が起きる可能性が高いと報道されております。当社では、震災対策に継続的に取り組み、備蓄品の準備や震災対策および震災発生時の対応等のマニュアルの整備を進めております。

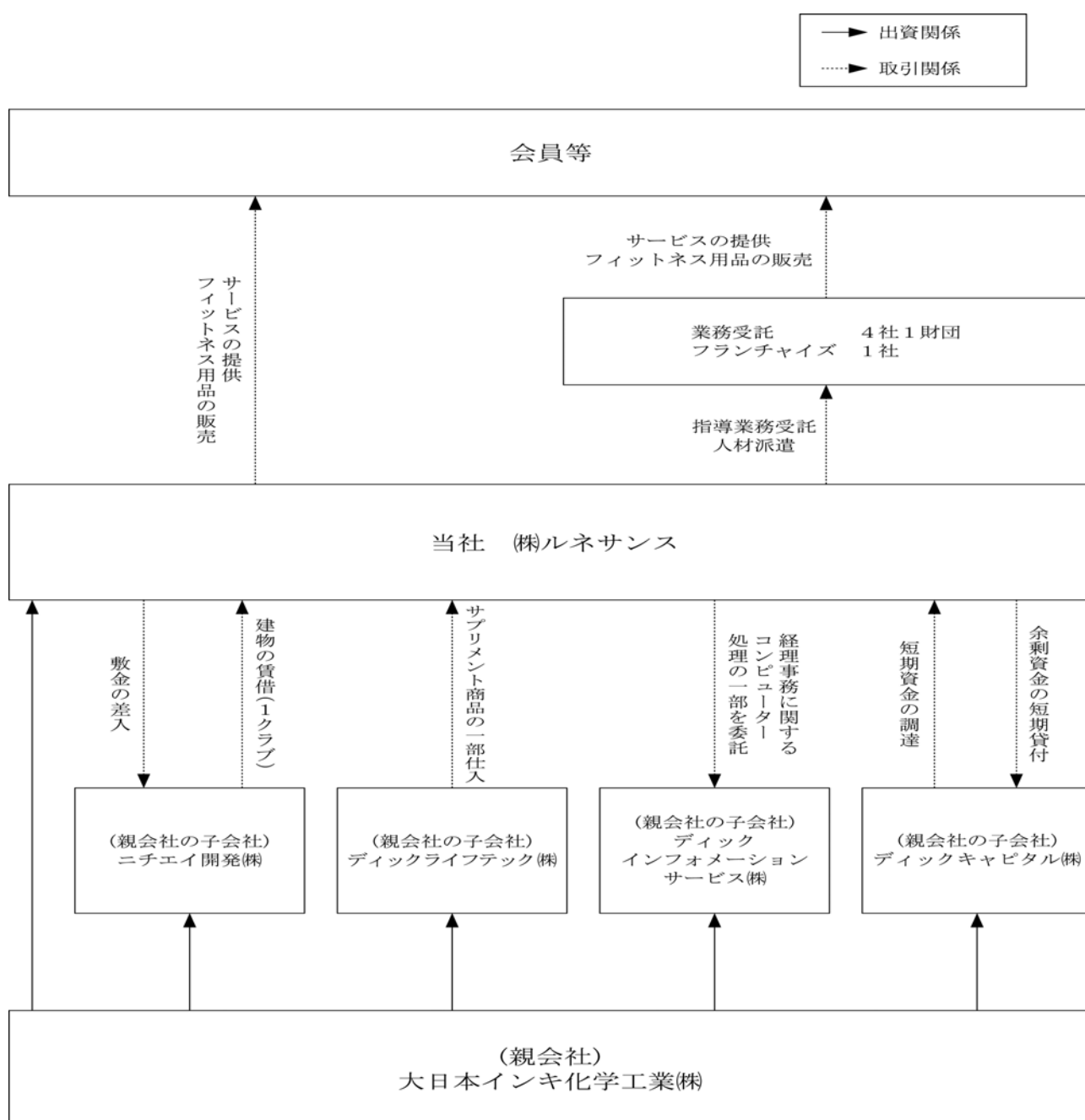
しかしながら、首都圏等当社のスポーツクラブが集中する地域において大規模な震災が発生した場合、数日から数週間の営業休止や廃業せざるをえないクラブが発生すること等が考えられ、その場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と親会社（大日本インキ化学工業(株)）で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、親会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。ニチエイ開発(株)から1クラブの建物賃借、ディックライフテック(株)からサプリメント商品の仕入、ディックインフォメーションサービス(株)に経理事務に関するコンピューター処理の一部を委託、ディックキャピタル(株)とは短期資金の調達及び余剰資金の短期貸付を行っております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々に発生するであろう社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性(事業価値)と、社会問題の解決に応じていくという広い社会性(社会価値)、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性(人間価値)の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力を示す指標として売上高経常利益率、経営の効率化を示す指標として総資産経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当期を「第二の創業の年」と位置づけ、さらなる飛躍を遂げるため「健康サービス産業におけるリーディングカンパニーを目指す」という中期経営ビジョンを定めました。

また、このビジョンの実現に向け、(1) 既存事業分野の拡大と成長、(2) 新規事業分野への取り組み、(3) M&A・アライアンスの推進、の3つの重点戦略を掲げて、様々な活動を進めてまいりました。

その結果、①新業態として「Demi RENAISSANCE」と「Body Q't」の展開、②ヘルスケア事業における「法人メディカルフィットネス」の提供、③トラベル事業におけるオリジナル旅行の企画・販売の開始、④株式会社玉島スポーツプラザの合併等、一定の成果を上げることができました。

しかし、既存クラブにおける在籍会員数の落ち込みと、新規出店クラブの入会獲得の遅れなどから、会費収入等が伸び悩み、主力のクラブ事業で収益が悪化する結果となりました。

そこで、当社は、次期を体制固めの年とし、次々期(平成21年3月期)に再び成長軌道に戻すために、経営計画の見直しを行いました。

その中で、(1) クラブ事業の収益基盤回復、(2) 新業態「Body Q't」の多店舗展開、(3) ヘルスケア事業の拡大、の3つを重点取組み項目として掲げ、計画の実現を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界は、今後も市場の拡大が期待されています。これは、当社の事業にとって大きなプラスとなりますが、成長性の高い市場を求めて、同業他社の積極的な事業展開のほか、異業種からの当業界への参入も予想され、今後、競争はいつそう激化するものと思われま

す。このような状況を受け、当社といたしましては、積極的な新規クラブの出店だけでなく、既存クラブの収益基盤回復が重要であると認識しています。そのために、新規入会者の獲得、既存会員の満足度向上による定着を重点課題とし、地域特性に合わせたプロモーションの強化、高品質なオリジナルプログラムの展開、施設環境の整備等を図りながら、多店舗展開のメリットを活かした施設運営を行ってまいります。

4. 財務諸表等

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			299,350		440,177	
2 売掛金			468,970		574,550	
3 商品			387,271		466,566	
4 貯蔵品			68,683		87,216	
5 前渡金			349		1,759	
6 前払費用			621,096		673,122	
7 繰延税金資産			263,467		249,836	
8 その他			59,246		96,892	
流動資産合計			2,168,436	13.0	2,590,121	13.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		9,822,319		11,324,922		
減価償却累計額		5,158,873	4,663,445	5,675,271	5,649,650	
(2) 構築物		929,880		1,043,507		
減価償却累計額		587,389	342,491	653,910	389,596	
(3) 機械装置		612,085		597,587		
減価償却累計額		432,611	179,473	413,245	184,341	
(4) 車両運搬具		47,319		42,516		
減価償却累計額		42,099	5,219	38,875	3,640	
(5) 工具器具備品		2,374,412		2,906,815		
減価償却累計額		1,580,509	793,903	1,857,041	1,049,774	
(6) 土地			539,608		558,502	
(7) 建設仮勘定			4,452		56,988	
有形固定資産合計			6,528,593	39.2	7,892,495	40.1
2 無形固定資産						
(1) 営業権			1,746		—	
(2) のれん			—		13,797	
(3) 借地権			203,210		203,210	
(4) 商標権			17,537		15,172	
(5) ソフトウェア			227,177		204,807	
(6) ソフトウェア仮勘定			12,171		66,146	
(7) その他			12,799		14,933	
無形固定資産合計			474,642	2.8	518,067	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		67,025		76,423	
(2) 長期貸付金		718,700		1,090,436	
(3) 敷金・保証金		5,340,693		5,892,774	
(4) 店舗賃借仮勘定		741,246		915,098	
(5) 長期前払費用		236,561		303,048	
(6) 前払年金費用		38,759		11,483	
(7) 繰延税金資産		343,020		385,131	
(8) その他		24,920		39,000	
貸倒引当金		△12,960		△12,960	
投資その他の資産合計		7,497,967	45.0	8,700,436	44.2
固定資産合計		14,501,203	87.0	17,110,999	86.9
資産合計		16,669,639	100.0	19,701,120	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	187,327		386,824	
2 買掛金		128,777		125,214	
3 短期借入金		2,500,000		3,700,000	
4 1年内返済予定の 長期借入金		520,000		1,780,000	
5 未払金		580,992		746,948	
6 未払費用		548,056		682,436	
7 未払法人税等		376,010		138,372	
8 未払消費税等		89,030		62,189	
9 前受金		905,661		799,754	
10 預り金		72,703		103,015	
11 賞与引当金		384,240		389,482	
12 設備支払手形	※3	70,321		550,385	
13 設備未払金		18,639		69,914	
14 その他		16,800		16,632	
流動負債合計		6,398,562	38.4	9,551,171	48.5
II 固定負債					
1 長期借入金		1,640,000		1,270,000	
2 長期未払金		—		111,900	
3 退職給付引当金		398,627		467,695	
4 役員退職慰労引当金		105,863		—	
5 長期預り保証金		473,162		459,132	
6 その他		27,142		14,205	
固定負債合計		2,644,796	15.9	2,322,933	11.8
負債合計		9,043,358	54.3	11,874,104	60.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	2,210,380	13.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,146,804		—	
資本剰余金合計		2,146,804	12.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		69,375		—	
2 当期末処分利益		3,196,867		—	
利益剰余金合計		3,266,242	19.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,854	0.0	—	—
資本合計		7,626,281	45.7	—	—
負債・資本合計		16,669,639	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本	※1				
1 資本金		—	—	2,210,380	11.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,146,804	
資本剰余金合計		—	—	2,146,804	10.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		69,375	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		3,397,908	
利益剰余金合計		—	—	3,467,283	17.6
株主資本合計		—	—	7,824,467	39.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		2,548	
評価・換算差額等合計		—	—	2,548	0.0
純資産合計		—	—	7,827,016	39.7
負債純資産合計		—	—	19,701,120	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 フィットネス売上高		26,544,986			28,716,582		
2 商品売上高		1,859,939			2,126,391		
3 その他営業収入		379,044	28,783,969	100.0	501,090	31,344,064	100.0
II 売上原価							
1 フィットネス売上原価 及びその他営業収入原価		23,515,213			26,895,398		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		361,365			387,271		
(2) 合併による 商品受入高		—			4,160		
(3) 当期商品仕入高		1,337,666			1,581,129		
合計		1,699,031			1,972,561		
(4) 期末商品たな卸高		387,271			466,566		
商品売上原価		1,311,759	24,826,973	86.3	1,505,995	28,401,393	90.6
売上総利益			3,956,996	13.7		2,942,670	9.4
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		129,037			155,490		
2 従業員給与賞与		415,591			452,455		
3 賞与引当金繰入額		54,907			39,836		
4 法定福利費		84,898			84,338		
5 退職給付費用		21,842			7,827		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		19,372			6,036		
7 採用教育費		67,545			63,738		
8 旅費交通費		38,734			44,760		
9 減価償却費		109,691			131,877		
10 賃借料		133,580			139,682		
11 支払手数料		119,461			120,155		
12 事業税		78,170			79,939		
13 その他		160,778	1,433,612	4.9	199,321	1,525,460	4.9
営業利益			2,523,383	8.8		1,417,210	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		23,376		21,387	
2 受取配当金		75		101	
3 手数料収入		29,671		21,789	
4 その他		13,959	67,081	12,825	56,103
V 営業外費用					
1 支払利息		51,295		56,570	
2 業務提携費		67,125		78,763	
3 その他		2,226	120,647	6,284	141,617
経常利益			2,469,818		1,331,695
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	2,064	2,064	506	506
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	20,102		108	
2 固定資産除却損	※2	39,566		67,630	
3 減損損失	※4	307,525		16,215	
4 店舗撤退損失		—		4,887	
5 その他		—	367,194	3,194	92,036
税引前当期純利益			2,104,687		1,240,165
法人税、住民税 及び事業税		741,818		468,779	
法人税等調整額		151,683	893,501	92,245	561,025
当期純利益			1,211,186		679,140
前期繰越利益			2,185,281		—
中間配当額			199,600		—
当期未処分利益			3,196,867		—

フィットネス売上原価及びその他営業収入原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1	販売促進費	2,815,718	12.0	3,832,158	14.3
2	従業員給与賞与	7,056,527	30.0	7,763,214	28.9
3	賞与引当金繰入額	329,333	1.4	349,646	1.3
4	退職給付費用	137,583	0.6	103,303	0.4
5	法定福利費	587,609	2.5	662,423	2.5
6	福利厚生費	107,664	0.4	372,835	1.4
7	委託人件費	422,853	1.8	460,542	1.7
8	水道光熱費	2,315,185	9.8	2,505,273	9.3
9	消耗品費	128,898	0.5	144,389	0.5
10	旅費交通費	187,045	0.8	225,942	0.8
11	通信費	114,108	0.5	125,989	0.5
12	設備維持管理費	1,100,092	4.7	1,299,915	4.8
13	賃借料	6,287,680	26.7	6,732,589	25.0
14	減価償却費	1,074,135	4.6	1,244,103	4.6
15	企画原価	223,732	1.0	368,478	1.4
16	その他	627,044	2.7	704,592	2.6
	合計	23,515,213	100.0	26,895,398	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,196,867	3,266,242	7,623,426
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△449,100	△449,100	△449,100
取締役賞与(注2)	—	—	—	△29,000	△29,000	△29,000
当期純利益	—	—	—	679,140	679,140	679,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	201,040	201,040	201,040
平成19年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,397,908	3,467,283	7,824,467

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,854	7,626,281
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注1)	—	△449,100
取締役賞与(注2)	—	△29,000
当期純利益	—	679,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△305	△305
事業年度中の変動額合計 (千円)	△305	200,735
平成19年3月31日残高(千円)	2,548	7,827,016

(注1)平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分による配当及び平成18年11月7日開催の取締役会決議による中間配当であります。

(注2)平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		2,104,687	1,240,165
2 減価償却費		1,183,827	1,375,980
3 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△33,482	19,812
4 前払年金費用の減少額(△増加額)		△38,759	27,276
5 役員退職慰労引当金の減少額		△27,322	△105,863
6 長期未払金の増加額		—	111,900
7 賞与引当金の増加額(△減少額)		33,977	△7,670
8 固定資産売却益		△2,064	△506
9 固定資産売却損		20,102	108
10 固定資産除却損		39,566	67,630
11 減損損失		307,525	16,215
12 受取利息及び受取配当金		△23,451	△21,488
13 支払利息		51,295	56,570
14 売上債権の増加額		△55,688	△98,770
15 たな卸資産の増加額		△38,185	△91,771
16 前払費用の増加額		△74,871	△30,514
17 仕入債務の増加額		30,985	192,632
18 未払金の増加額		151,810	105,518
19 未払費用の増加額		57,271	133,917
20 前受金の減少額		△128,187	△132,548
21 未払消費税等の減少額		△44,858	△54,152
22 役員賞与の支払額		△32,000	△29,000
23 その他		86,724	20,525
小計		3,568,902	2,795,968
24 利息及び配当金の受取額		9,320	3,823
25 利息の支払額		△48,088	△55,759
26 法人税等の支払額		△826,294	△704,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,703,840	2,039,269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 子会社株式の取得による支出		—	△46,730
2 投資有価証券の取得による支出		—	△9,912
3 有形固定資産の取得による支出		△1,969,765	△1,481,100
4 無形固定資産の取得による支出		△80,156	△160,646
5 有形固定資産の売却による収入		1,114,873	4,490
6 子会社への短期貸付による支出		—	△1,600,000
7 子会社への短期貸付の回収による収入		—	810,000
8 敷金・保証金の差入による支出		△1,140,216	△1,274,797
9 敷金・保証金の回収による収入		47,238	170,560
10 その他		18,300	19,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,009,726	△3,568,849

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加額(△純減少額)		△300,000	1,200,000
2 長期借入れによる収入		—	1,500,000
3 長期借入金返済による支出		△1,155,000	△610,000
4 配当金の支払額		△499,000	△449,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,954,000	1,640,900
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△1,259,886	111,319
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,559,236	299,350
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	29,507
VII 現金及び現金同等物の期末残高		299,350	440,177

⑤ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,196,867
II 利益処分額			
1 配当金		199,600	
2 取締役賞与金		29,000	228,600
III 次期繰越利益			2,968,267

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 原則として売価還元原価法 (2) 貯蔵品 個別原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物……………3～57年 構築物……………2～45年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上していましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金について金額が確定したため、当該金額を長期未払金として表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ52,623千円増加し、税引前当期純利益が254,902千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,827,016千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>「営業権」は、当期から「のれん」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 52,400,000株 発行済株式総数 普通株式 19,960,000株 2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,854千円であります。	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 48,448 千円 設備支払手形 80,148 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益は、主として器具備品の売却によるものであります。 ※2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 24,362 千円 構築物 1,849 千円 機械装置 4,737 千円 工具器具備品 8,617 千円 合計 39,566 千円	※1 固定資産売却益は、主として車両運搬具の売却によるものであります。 ※2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 53,744 千円 構築物 4,935 千円 機械装置 4,486 千円 工具器具備品 4,463 千円 合計 67,630 千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,080千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,102千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物他</td> <td>福島県</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>千葉県</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>大阪府</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>兵庫県</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 クラブにおける営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">190,812千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,342千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,306千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,793千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,378千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">43,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,525千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため、相続税評価額を基に算定した金額により評価しております。 また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物	20,080千円	機械装置	21千円	合計	20,102千円	用途	種類	場所	クラブ等の数	賃貸用不動産	土地、建物他	福島県	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	千葉県	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	大阪府	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	兵庫県	2	建物	190,812千円	構築物	9,342千円	機械装置	11,306千円	工具器具備品	20,793千円	土地	31,378千円	リース資産	43,892千円	計	307,525千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損は、車両運搬具によるものであります。</p> <p>※4 減損損失 当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>石川県</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 クラブ閉鎖の意思決定を行い、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みとなったため、当該クラブの固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該クラブは平成18年11月末日をもって閉鎖しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,563千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,672千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,215千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 クラブ閉鎖までの営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額はゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	クラブ等の数	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	石川県	1	建物	13,563千円	機械装置	543千円	工具器具備品	1,672千円	のれん	436千円	計	16,215千円
建物	20,080千円																																																										
機械装置	21千円																																																										
合計	20,102千円																																																										
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																								
賃貸用不動産	土地、建物他	福島県	1																																																								
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	千葉県	1																																																								
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	大阪府	1																																																								
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	兵庫県	2																																																								
建物	190,812千円																																																										
構築物	9,342千円																																																										
機械装置	11,306千円																																																										
工具器具備品	20,793千円																																																										
土地	31,378千円																																																										
リース資産	43,892千円																																																										
計	307,525千円																																																										
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																								
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	石川県	1																																																								
建物	13,563千円																																																										
機械装置	543千円																																																										
工具器具備品	1,672千円																																																										
のれん	436千円																																																										
計	16,215千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	19,960	—	—	19,960

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,600	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	249,500	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	249,500	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">299,350千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">299,350千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	299,350千円	現金及び現金同等物	299,350千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">440,177千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">440,177千円</td> </tr> </table> <p>2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内容 当事業年度に榊玉島スポーツプラザを吸収合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内容は、次の通りであります。また、合併により認識したのれんは14,212千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">75,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">934,661千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,010,474千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">928,701千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">49,255千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">977,956千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	440,177千円	現金及び現金同等物	440,177千円	流動資産	75,813千円	固定資産	934,661千円	資産合計	1,010,474千円			流動負債	928,701千円	固定負債	49,255千円	負債合計	977,956千円
現金及び預金	299,350千円																						
現金及び現金同等物	299,350千円																						
現金及び預金	440,177千円																						
現金及び現金同等物	440,177千円																						
流動資産	75,813千円																						
固定資産	934,661千円																						
資産合計	1,010,474千円																						
流動負債	928,701千円																						
固定負債	49,255千円																						
負債合計	977,956千円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)					当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	287,720	104,299	7,847	175,572	車両運搬具	340,723	164,660	7,847	168,214
工具器具備品	815,781	455,379	5,440	354,962	工具器具備品	826,641	373,104	3,493	450,044
ソフトウェア	7,654	5,357	—	2,296	ソフトウェア	7,654	6,888	—	765
合計	1,111,156	565,036	13,288	532,830	合計	1,175,018	544,652	11,341	619,024
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高 8,245千円					リース資産減損勘定期末残高 5,149千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	2,211	7,023	4,812	2,211	6,387	4,176
小計	2,211	7,023	4,812	2,211	6,387	4,176
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	2,211	7,023	4,812	2,211	6,387	4,176

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	60,001	70,035

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 取締役会による社内管理規程を設け、デリバティブ取引の実行にあたっては当該規程に従っております。 取引の目的については、当該規程において、資金調達に伴い発生する将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的やトレーディング目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引利用は、資金調達に伴い発生する負債について、将来発生する金利・為替等の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 ・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用することにしております。</p> <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利変動等から生じる市場リスクを有しております。 当社が行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと考えております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務課により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務課管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務部により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務部管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,064,837千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">786,518千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△278,318千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,044千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△82,593千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△359,868千円</td> </tr> <tr> <td>6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">38,759千円</td> </tr> <tr> <td>7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△398,627千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,064,837千円	2) 年金資産	786,518千円	<hr/>		3) 未積立退職給付債務	△278,318千円	4) 未認識過去勤務債務	1,044千円	5) 未認識数理計算上の差異	△82,593千円	差引	△359,868千円	6) 前払年金費用	38,759千円	7) 退職給付引当金	△398,627千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,302,829千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">840,746千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△462,083千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">51,246千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△45,375千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△456,212千円</td> </tr> <tr> <td>6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,483千円</td> </tr> <tr> <td>7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△467,695千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,302,829千円	2) 年金資産	840,746千円	<hr/>		3) 未積立退職給付債務	△462,083千円	4) 未認識過去勤務債務	51,246千円	5) 未認識数理計算上の差異	△45,375千円	差引	△456,212千円	6) 前払年金費用	11,483千円	7) 退職給付引当金	△467,695千円
1) 退職給付債務	△1,064,837千円																																				
2) 年金資産	786,518千円																																				
<hr/>																																					
3) 未積立退職給付債務	△278,318千円																																				
4) 未認識過去勤務債務	1,044千円																																				
5) 未認識数理計算上の差異	△82,593千円																																				
差引	△359,868千円																																				
6) 前払年金費用	38,759千円																																				
7) 退職給付引当金	△398,627千円																																				
1) 退職給付債務	△1,302,829千円																																				
2) 年金資産	840,746千円																																				
<hr/>																																					
3) 未積立退職給付債務	△462,083千円																																				
4) 未認識過去勤務債務	51,246千円																																				
5) 未認識数理計算上の差異	△45,375千円																																				
差引	△456,212千円																																				
6) 前払年金費用	11,483千円																																				
7) 退職給付引当金	△467,695千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">158,863千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,902千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,489千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,005千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159,426千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	158,863千円	2) 利息費用	12,902千円	3) 期待運用収益	△20,489千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	8,005千円	6) 退職給付費用	159,426千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144,006千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,473千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,460千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△19,388千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,131千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	144,006千円	2) 利息費用	14,473千円	3) 期待運用収益	△31,460千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	3,500千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△19,388千円	6) 退職給付費用	111,131千円												
1) 勤務費用	158,863千円																																				
2) 利息費用	12,902千円																																				
3) 期待運用収益	△20,489千円																																				
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円																																				
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	8,005千円																																				
6) 退職給付費用	159,426千円																																				
1) 勤務費用	144,006千円																																				
2) 利息費用	14,473千円																																				
3) 期待運用収益	△31,460千円																																				
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	3,500千円																																				
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△19,388千円																																				
6) 退職給付費用	111,131千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)									
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
2) 割引率	2.1%																																				
3) 期待運用収益率	4.0%																																				
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																																					
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																																					
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
2) 割引率	2.1%																																				
3) 期待運用収益率	4.0%																																				
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																																					
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																																					

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 156,386千円</p> <p>前受年会費否認 9,878千円</p> <p>未払事業税 38,333千円</p> <p>未払事業所税 49,379千円</p> <p>その他 29,247千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>283,223千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 19,756千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>19,756千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>263,467千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 139,430千円</p> <p>退職給付引当金 130,691千円</p> <p>役員退職慰労引当金 43,087千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,473千円</p> <p>その他 24,296千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>344,978千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,958千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,958千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>343,020千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 158,519千円</p> <p>前受年会費否認 9,044千円</p> <p>未払事業税 22,079千円</p> <p>未払事業所税 53,250千円</p> <p>その他 34,012千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>276,904千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 27,068千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>27,068千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>249,836千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 129,155千円</p> <p>退職給付引当金 185,678千円</p> <p>長期未払金 45,543千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,473千円</p> <p>その他 19,031千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>386,880千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,749千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,749千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>385,131千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 2.4%</p> <p>特別税額控除 △0.6%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.5%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割 4.5%</p> <p>その他 △0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.2%</u></p>

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 51.10	兼任1名	法人会員	法人会員年会費等	4,128	長期預り保証金	2,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理	—	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売	—	—	商品の仕入	商品の仕入	13,561	買掛金	905
										支払手形	4,147
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び運用	—	—	資金の貸付	プーリング資金の貸付	1,325,478	短期貸付金	—
								利息の受取	8,615	未収収益	375

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. ニチエイ開発(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. ディックライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. ディックキャピタル(株)との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。
5. ディックキャピタル(株)へのプーリング資金の貸付に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 51.10	兼任1名	法人会員	法人会員年会費等	3,978	長期預り保証金	2,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)玉島スポーツプラザ	岡山県倉敷市	150,000	スポーツクラブの運営	直接100	兼任2名	資金の貸付	資金の貸付	1,600,000	短期貸付金	—
								資金の回収	810,000		
								利息の受取	1,628	未収収益	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)玉島スポーツプラザとの取引条件は、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 当社は、(株)玉島スポーツプラザを平成18年9月1日に吸収合併しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニチエイ開発㈱	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理	—	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックライフテック㈱	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売	—	—	商品の仕入	商品の仕入	16,078	買掛金	1,578
										支払手形	6,081
親会社の子会社	ディックキャピタル㈱	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び借入	—	—	資金の貸付	プーリング資金の貸付	189,041	短期貸付金	—
								利息の受取	1,495	未収収益	73
							資金の借入	プーリング資金の借入	578,904	短期借入金	800,000
								利息の支払	3,785	未払費用	507

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. ニチエイ開発㈱との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. ディックライフテック㈱との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. ディックキャピタル㈱との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。
5. ディックキャピタル㈱とのプーリング資金の貸付及び借入に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称、その事業の内容及び企業結合の法的形式

当社がスポーツクラブの運営を事業内容とする(株)玉島スポーツプラザ(当社の100%出資子会社)を吸収合併しました。なお、当該合併は、会社法第796条第3項の規定により、当社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併であり、当該合併を契機とした商号変更も行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、営業継承を新規出店と同様、重要な出店戦略と位置づけております。この戦略の一環として、平成18年6月1日に(株)玉島スポーツプラザの全株式を取得し、当社の100%子会社としました。また、積極的な事業拡大を行うとともに、地域補完による経営効率の向上を図るため、平成18年9月1日を合併期日として、(株)玉島スポーツプラザを吸収合併しました。

当該合併は、100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

当社は、被合併会社である(株)玉島スポーツプラザの全株式を取得した直後に同社を吸収合併したため、株式の取得と合併を一体の取引と考え、合併期日において(株)玉島スポーツプラザを連結子会社とした場合の連結財務諸表上の帳簿価額(当該子会社に対するのれんの額を含む)により資産及び負債を引き継いでおります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																	
	1株当たり純資産額	380円63銭		392円14銭																
1株当たり当期純利益	59円23銭		34円03銭																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,211,186</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>1,182,186</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>19,960</td> </tr> </table> <p>(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による取締役賞与金であります。</p>		当期純利益(千円)	1,211,186	普通株主に帰属しない金額(千円)	29,000	普通株式に係る当期純利益(千円)	1,182,186	普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>679,140</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>679,140</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>19,960</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	679,140	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	679,140	普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960
当期純利益(千円)	1,211,186																			
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,000																			
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,182,186																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960																			
当期純利益(千円)	679,140																			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																			
普通株式に係る当期純利益(千円)	679,140																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960																			

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(株式会社玉島スポーツプラザの株式取得について)</p> <p>当社は、住友商事株式会社の子会社である株式会社玉島スポーツプラザの全発行済株式を取得するための株式譲渡契約を、現所有 2 社と平成18年 5 月10日に締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は営業継承を新規出店と同様、重要な出店戦略と位置づけております。今回、その戦略の一環として、株式会社玉島スポーツプラザの全株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社玉島スポーツプラザの概要 (平成18年 3 月期)</p> <p>商号 株式会社玉島スポーツプラザ 事業内容 スポーツクラブ 4 店舗の運営 玉島店 (岡山県倉敷市) 春日店 (広島県福山市) 多治米店 (広島県福山市) 東広島店 (広島県広島市)</p> <p>設立年月 昭和62年12月12日 本社所在地 岡山県倉敷市玉島745番地 代表者 代表取締役社長 岡田 常之 資本金 150百万円 発行済株式総数 3,000株 株主構成 住友商事株式会社 2,775株 株式会社山陽レイスポーツ 225株</p> <p>決算期 3月31日 株主資本 271百万円 総資産 1,844百万円 売上高 1,011百万円 経常利益 73百万円 当期純利益 44百万円 従業員 78名 (平成18年 4 月 1 日現在)</p> <p>(3) 株式取得の日程</p> <p>平成18年 5 月10日 取締役会決議、 株式譲渡契約書締結 平成18年 6 月 1 日 株式の受渡</p>	—————

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成19年3月28日及び平成19年4月26日に開示済であります。